



感染者の動向・ワクチン接種状況

累計感染者数		28,909,975	
累計死亡者	累計回復者	新規感染者	傾向
349,186	27,159,180	100,636	減少
ワクチン接種者数		232,786,482	
1回目	2回目	1回目	2回目
186,514,773	46,271,709		

※出所：インド保健・家庭福祉省



日本・海外からの入国制限

日本人の入国	限定的に可
外務省渡航情報	
レベル3：渡航は止めてください（渡航中止勧告）	
制限措置・入境後の隔離措置等の概要	
<ul style="list-style-type: none"> 日本からのインド入国の際、出発時刻の72時間以内に実施したPCR検査の陰性証明書を事前にデリー-空港HPにオンラインで申請・承認されれば隔離措置が免除される。代わりに14日間のセルフモニタリング*を行う。 *検温、マスクの着用等 	

インドから日本への入国制限措置については
[外務省海外安全ホームページ](#)を参照。



行動・活動制限の状況

[ジェトロ新型コロナウイルス対応状況サイト](#)を参照。

空港状況／直行便

空港	再開（国内線のみ）
日本からの定期便	
2020年3月22日から国際民間旅客便着陸停止	
日本からの臨時便・特別便	
JAL: 羽田⇄デリー、成田⇄ベンガルールで臨時便を運行 (JALウェブサイト 参照)	
ANA: 羽田⇄デリー、成田⇄ムンバイで臨時便を運行 (ANAウェブサイト 参照)	
Air India: 成田⇄デリーで臨時便を運行 (Air Indiaウェブサイト 参照)	
Vistara: 羽田⇄デリーで6月16日から臨時便を初就航 (Vistaraウェブサイト 参照)	



現地政府による主な経済対策

主要経済指標			
実質GDP成長率(第3半期・前年同期比)	鉱工業指数(3月時点・前年同月比)	乗用車国内販売数(4月)	二輪車国内販売数(4月)
0.4%	22.4%	261,633	995,067

新規の経済対策

・インド政府は4月後半から、液体酸素の全量を医療用に振り向けていたが、1日、内務省は商工省産業国内取引促進局(DPIIT)に対して、産業界の一部への供給を認めると通知。供給が認められたのは、鉄鋼・金属、インフラ、食品加工など業界のほか、酸素を必要としかつ輸出している製造業や零細企業など。



経済活動の状況

経済活動制限
現状の制限や規制
<ul style="list-style-type: none"> 2021年3月中旬からインド全土での急激な新規感染者増(第2波)は5月中旬から減少に転じ、ようやく沈静化の様相。 デリー準州政府は、6月7日から活動制限を緩和。条件つきながら、民間企業は事務所への出勤が許可、商業店舗の営業も許可された。各州共に今後は新規感染者数の減少に伴い、活動制限が緩和されると予想される。

企業活動における状況と課題

日系企業
<ul style="list-style-type: none"> ルノー日産は1日、タミルナド州で共同運営する工場を再開、同日、マドラス高裁の命令で、州当局による感染対策実地検査が実施された。生産ラインの一部について追加措置が必要と指摘されたが、4日、裁判所は指摘箇所の改善を評価し操業継続を許可した。
現地・第三国企業
<ul style="list-style-type: none"> 英石油大手BPはマハーラーシュトラ州プネに「デジタルハブ」を開設すると発表。ガスや低炭素エネルギーなど中核事業や脱炭素に関連した新規事業戦略を支えるデジタルソリューションの研究開発を担う。データ分析や情報セキュリティの専門家やエンジニアを約100名雇用し、プネに設置している「グローバル・ビジネス・サービス(GBS)オペレーションセンター」内で7月から業務開始予定。

その他の経済対策および事業者支援策等は
[ジェトロ新型コロナウイルス対応状況サイト](#)を参照。